

<p>○ 監査の結果に基づき講じた措置の状況の公表</p> <p>【監査公表】</p>	<p>目次</p>	<p>岡山県公報</p>
<p>監査事務局</p>	<p>担当課（室）</p>	<p>発行 岡山県</p>
	<p>目次</p>	
	<p>担当課（室）</p>	

◎岡山県監査公表第四号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第十二項の規定により、監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、同項後段の規定により、次のとおり公表する。

平成二十三年三月二十五日

岡山県監査委員	長	瀬	泰	志
岡山県監査委員	蓮	岡	靖	之
岡山県監査委員	石	村	道	雄
岡山県監査委員	大	森	礼	子

1 知事部局関係
(1) 監査の結果

監 査 対 象 機 関	監 査 実 施 年 月 日	監 査 結 果 公 表 年 月 日
-------------	---------------	-------------------

(本庁)

県 民 生 活 部	平成22年10月26日	平成22年12月21日
-----------	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

雑入（生業・修学資金貸付金、自立促進資金貸付金）の収入未済額は減少しているが、引き続き収入の確保に努めること。

雑入（生業・修学資金貸付金）収入未済状況

平成20年度末	195,545,731円
平成21年度末	154,442,410円
比 較 増 減	△41,103,321円

雑入（自立促進資金貸付金）収入未済状況

平成20年度末	39,307,710円
平成21年度末	39,212,660円

比較増減	△95,050円
------	----------

岡山県住宅供給公社解散に伴う地方住宅供給公社貸付金元利収入の収入未済については、平成21年11月岡山県議会定例会で住宅供給公社の解散が議決されたことに伴い、平成22年2月議会定例会において住宅供給公社の清算終了のときをもって債権放棄することが議決されているものであり、適切な事務処理に努めること。

地方住宅供給公社貸付金元利収入
元金 1件 3,758,563,908円

郵券等受払簿に受領認印がないもの、月締めがなされおらず、出納員の調査認印のないもの、また、資金前渡で平成21年4月2日に購入した切手代金について、平成20年度予算から支出しているもの、さらに、精算に係る書類が確認できないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

- ・雑入（生業・修学資金貸付金）
滞納者及び連帯保証人に対し、直接訪問による状況把握に努め、個々の滞納者の状況に応じた債権管理を行っている。引き続き、収入未済額の縮減に努める。
- ・岡山県住宅供給公社解散に伴う地方住宅供給公社貸付金元利収入
岡山県住宅供給公社は現在清算手続中であるが、清算期間中において保有財産の処分を進めるなど、今年度末に予定している清算終了に向けて適切に事務処理を進めるよう指導している。
- ・郵券等受払簿の整備が適正でないもの
郵券等受払簿における不備についての改善を行った。また、関係規定の遵守を徹底し、適正な事務処理に努めている。

環境文化部	平成22年10月28日	平成22年12月21日
-------	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

財産貸付収入（クレー射撃場賃貸料）の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

財産貸付収入（クレー射撃場賃貸料）収入未済状況

平成20年度末	3,600,000円
平成21年度末	4,850,000円
比較増減	1,250,000円

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）の収入未済額が179,550,720円となっている。引き続き収入の確保に努めること。

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）収入未済状況

平成20年度末	179,550,720円
平成21年度末	179,550,720円
比較増減	0円

措置状況

- ・財産貸付収入（クレー射撃場貸賃料）

当該案件については、督促状の送付、関係者の事務所訪問及び電話など再三にわたる督促を行うとともに、裁判所を通じての支払督促を行った結果、平成22年5月31日に15万円、9月27日に70万円、11月9日に200万円、11月11日に200万円の支払があり、485万円の滞納金は完済された。

- ・雑入（産業廃棄物行政代執行費用）

当該案件については、平成13年4月27日付で納入通知を送付して以降、支払の督促、催告等を行うとともに、逐次、銀行調査等を行っている。

今後も、引き続き関係者の呼出し、面談等を行うとともに、専門家の助言なども参考に、粘り強く督促していく。また、銀行調査等についても継続的に実施していく。

保 健 福 祉 部	平成22年10月29日	平成22年12月21日
-----------	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

雑入（児童扶養手当返納金等）の収入未済額は減少しているものの、雑入（心身障害者扶養共済制度掛金）の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入（児童扶養手当返納金等）収入未済状況

平成20年度末	22,881,602円
平成21年度末	15,620,772円
比較増減	△7,260,830円

雑入（心身障害者扶養共済制度掛金）収入未済状況

平成20年度末	3,254,900円
平成21年度末	3,481,200円
比較増減	226,300円

収入未済の処理に関し、3人に各1回電話督促をした記録以外に督促等の記録がないもの。

委託契約書に添付すべき仕様書が添付されていないため、委託業務の内容が明らかでないもの。

備品に関する引継ぎが行われず、備品整理簿がないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

- ・雑入（児童扶養手当返納金）
債務者へ電話，訪問等により督促を行っているところであり，今後とも引き続き収入未済額の解消に努めるとともに，債務者の経済状況等を正確に把握して適正な収納管理に努めてまいりたい。
- ・雑入（看護学生奨学資金貸付金返還金）
債務者へ電話等により督促を行っているところであり，今後とも引き続き収入未済額の解消に努めるとともに，債務者の経済状況等を正確に把握して適正

な収納管理に努めてまいりたい。

- ・雑入（介護福祉士等修学資金貸付金返還金）
債務者への個別訪問の実施，電話や文書による督促を行っているところであり，今後とも引き続き収入未済額の解消に努めるとともに，債務者の経済状況等を正確に把握して適正な収納管理に努めてまいりたい。
- ・雑入（心身障害者扶養共済制度掛金）
債務者への文書・電話等での督促を行っているところであり，今後とも引き続き収入未済額の解消に努めてまいりたい。
- ・収入未済に対する措置が適正でないもの
収入未済の処理に関し，滞納整理票を整備しているところであり，督促等の記録漏れがないよう，適切な事務処理に努めてまいりたい。
- ・契約書の内容が適正でないもの
契約書作成に当たっては，委託業務の内容が明確となるよう，仕様書を契約書と一体の資料とするよう周知し，適切な事務処理に努めてまいりたい。
- ・備品整理簿の整備が適正でないもの
備品整理簿を作成し，適切な事務処理に努めてまいりたい。

産 業 労 働 部	平成22年10月25日	平成22年12月21日
-----------	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

雑入（中小企業経営革新支援対策費補助金返還金加算金等）の収入未済額は増加しているが，中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）の収入未済額は減少している。一層の収入確保に努めるとともに，新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入（中小企業経営革新支援対策費補助金返還金加算金等）収入未済状況

平成20年度末	367,152円
平成21年度末	6,677,012円
比 較 増 減	6,309,860円

中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）収入未済状況

平成20年度末	1,074,503,479円
---------	----------------

平成21年度末	855,699,620円
比較増減	△218,803,859円

措置状況

・雑入（中小企業経営革新支援対策費補助金返還金加算金等）
 滞納者に対し財産調査を実施したところ、収入が見込めないことから、滞納処分執行停止を行った。
 滞納者の相続人に対して経緯の説明文を送付。今後、さらなる説明及び督促を行う。

・中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）
 新たな収入未済の発生防止については、貸付組合等に対して定期的に運営診断を実施し、経営状況を把握して指導を行うことにより対応している。

現在収入未済となっている貸付金については、貸付先や連帯保証人等との交渉や督促により、未収金の早期回収に努めるとともに、債権回収会社を活用し、専門家のノウハウを利用した連帯保証人等への督促や担保不動産の競売申立てを行っている。

なお、自己破産等の法的整理や連帯保証人の行方不明などにより、回収の目処が立たないものについては、債権放棄等の不納欠損処分を行っている。

農 林 水 産 部	平成22年10月28日	平成22年12月21日
-----------	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

沿岸漁業改善資金貸付金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

沿岸漁業改善資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	2,586,000円
平成21年度末	1,896,000円
比較増減	△690,000円

放流用種苗中間育成及び育成施設保守管理委託業務において、予定価格を積算する際に4箇所ある育成施設等で、各施設ごとに積算しそれぞれを千円単位に切り上げた後に合計したため、本来の予定価格を超えて設定しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

・沿岸漁業改善資金貸付金

平成21年4月、6月にそれぞれの債務者と月額20,000円の方納手続を行い、毎月月末に職員が訪問集金を行っている。それぞれ分納の不履行は発生しておらず、着実な回収を行っている。引き続き歳入確保に努めてまいりたい。

平成22年度においては、12月末時点で540,000円を回収し、収入未済額は3件1,356,000円となっている。

- ・予定価格の設定が適正でないもの
 予定価格の積算方法について、所属職員に周知徹底するとともに、書類の記載内容について、複数の者で厳重に確認するよう徹底し、適正な事務処理に努めている。

土 木	部	平成22年10月26日	平成22年12月21日
-----	---	-------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

土木使用料（住宅使用料）の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

土木使用料（住宅使用料）収入未済状況

平成20年度末	133,102,169円
平成21年度末	117,415,769円
比較増減	△15,686,400円

岡山県住宅供給公社解散に伴う地方住宅供給公社貸付金元利収入の収入未済については、平成21年11月岡山県議会定例会で住宅供給公社の解散が議決されたことに伴い、平成22年2月議会定例会において住宅供給公社の清算終了のときをも

って債権放棄することが議決されているものであり、適切な事務処理に努めること。

地方住宅供給公社貸付金元利収入

元金 1件 1,633,619,000円

措置状況

- ・ 土木使用料 (住宅使用料)

指定管理者が配置している専任の収納員による電話での督促や個別訪問による徴収などに加え、家屋明渡請求訴訟等の提起や債権回収会社への委託などにより、一層の収入確保に努めている。

- ・ 岡山県住宅供給公社解散に伴う地方住宅供給公社貸付金元利収入

岡山県住宅供給公社は現在清算手続中であるが、清算期間中において保有財産の処分を進めるなど、今年度末に予定している清算結了に向けて適切に事務処理を進めるよう指導している。

(県民局)

備 前 県 民 局	平成22年10月12日 ～10月13日	平成22年12月21日
-----------	------------------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

県税等、母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は減少しているものの、雑入(生活保護費返還金・徴収金)、農業改良資金貸付金、土木使用料、港湾整備事業の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成20年度末	3,285,972,955円
平成21年度末	3,285,503,937円
比 較 増 減	△469,018円

雑入 (生活保護費返還金・徴収金) 収入未済状況

--	--

平成20年度末	3,590,909円
平成21年度末	3,990,477円
比較増減	399,568円

母子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	30,894,768円
平成21年度末	30,363,480円
比較増減	△531,288円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	83,202,764円
平成21年度末	89,525,933円
比較増減	6,323,169円

土木使用料収入未済状況

平成20年度末	40,063,705円
平成21年度末	42,679,593円
比較増減	2,615,888円

港湾整備事業収入未済状況

平成20年度末	11,872,700円
平成21年度末	13,930,200円

比較増減	2,057,500円
------	------------

県民局が保有する委託契約書に契約年月日の記載がなく、公印の押印もないため、実質的に契約書とは認められないもの。
 農業体験研修事業に係る報償費の支払において、所得税の源泉徴収を行い、個人に支払う手続をとっているが、当該個人が代表取締役となっている法人へ支払っているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

・県税等

滞納案件について、財産調査、差押えを積極的、かつ、早期に着手するとともに、従来にも増して、不動産、自動車、動産等の公売を行うことにより税收確保を図ります。

また、延滞金や各種加算金の諸収入についても、徴収対策を強化し、収入未済額縮減を図ります。

・雑入（生活保護費返還金・徴収金）

生活保護費返還金・徴収金について、償還指導を行い、平成22年12月末現在で6件125,000円を収入した。今後も十分な償還指導を実施します。

・母子寡婦福祉資金貸付金

滞納者に対しては家庭訪問や文書・電話による償還指導を繰り返し行うとともに、生活状況に応じて分割納入等の指導を行いました。あわせて、連帯保証人にも滞納状況を通知するなど償還指導に努めた結果、平成22年12月末現在で、123件1,070,634円を収入した。

また、新規の貸付けに当たっては、審査の徹底、借主及び連帯保証人への面接を行うとともに、貸付後は状況把握と償還意識醸成の徹底を図ります。

・農業改良資金貸付金

債務者が作成した償還計画及び償還状況を踏まえ、農業経営等の技術面について、農業普及指導センターによる栽培指導や経営指導を行い、確実な償還が図られるよう指導しています。

また秋からは、上半期の償還状況に基づき、今後の償還年数をコミュニケーションし、償還年数が長い方については、借受者及び連帯保証人と面談を行い、連帯保証人へ資金償還の協力を求めています。

平成22年12月末現在で、過年度延滞分21,975,403円が納付されました。

・土木使用料等

継続交渉による納付、分納約束の履行及び不納欠損等による債権整理を進め

平成22年12月31日現在で113件2,673,138円の収入未済額の減少に努めてまいりました。

長期滞納者については、資産の差押えをしており、今後は施設の使用を許可しないことを検討しつつ、支払の督促を訪問、文書等で行います。

使用料の滞納者については、次回使用許可しない旨の文書の送付や分納等の処置を行う一方、強制徴収等も念頭に置き、訪問徴収、納付指導を行います。

・港湾整備事業

継続交渉による納付、分納約束の履行及び不納欠損による債権整理を進め平成22年12月31日現在で11件1,819,760円の収入未済額の減少に努めてまいりました。

長期滞納者については、資産の差押えをしており、今後は施設の使用を許可しないことを検討しつつ、支払の督促を訪問、文書等で行います。

プレイジャーボート施設使用料は、次回使用許可しない旨の文書送付や分納等の処置を行う一方、強制徴収等も念頭に置き、訪問徴収、納付指導を行います。

・契約書の内容が適正でないもの

契約手続に当たっては、記載事項に漏れがないように契約書の内容確認を十分行うこと、また契約書の施行時においても、不備がないように複数の職員で確認を行うよう周知徹底しました。

・正当債権者への支出がなされていないもの

支出手続時に、支出起案時の支出先と振込先口座名を十分確認の上処理するように周知徹底しました。

備 中 県 民 局	平成22年10月7日 ～10月8日	平成22年12月21日
-----------	----------------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は減少しているものの、県税等、雑入(生活保護費返還金・徴収金)、農業改良資金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成20年度末	1,977,869,389円
平成21年度末	2,138,530,254円

比較増減	160,660,865円
------	--------------

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

平成20年度末	6,356,319円
平成21年度末	6,456,319円
比較増減	100,000円

母子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	21,545,972円
平成21年度末	21,399,076円
比較増減	△146,896円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	38,196,000円
平成21年度末	41,257,099円
比較増減	3,061,099円

道路占用料及び河川占用料の収入未済の一部について、時効到来による不納欠損処理を行っていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

○井笠地域事務所

委託契約書に委託する業務内容、委託金額、消費税及び地方消費税の額の記載がなく、収入印紙の貼付もないため、実質的に契約書がないものと同ーなもの、また、当該委託事業において、事業の名称が支出命令書・見積依頼書・完了確認書と委託契約書・委託料請求書とで異なっているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

○新見地域事務所

収入証紙貼付実績簿が整備されていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

・ 県税等

納税環境の整備や広報等により納期内納付の推進を図るとともに、納付能力のある滞納者に対しては、預貯金等の差押えを迅速に行う等、収入未済額の解消に努めている。

また、市町において賦課徴収している個人県民税については、岡山県滞納整理推進機構や管内市町との連携等により、収入未済額の解消に努めている。

・ 雑入（生活保護費返還金・徴収金）

滞納者が生活保護世帯又は低所得世帯のため、生活状況を勘案しながら、滞納早期の返還指導、文書、訪問等による督促に努めた結果、平成22年12月末現在で8件50,600円を収入した。今後も引き続き収入未済の解消に努める。

・ 母子寡婦福祉資金貸付金

滞納者（連帯借主・連帯保証人を含む。）に対し、電話、文書による催告及び償還指導を実施するとともに、必要に応じて夜間電話催告や訪問等による償還指導、居所不明者の追跡調査等を行った結果、平成22年12月末現在で、368件2,796,776円を収入した。今後も引き続き収入未済の解消に努める。

・ 農業改良資金貸付金

借受者及び連帯保証人に対し、文書、面談による督促と償還指導を行うとともに、農業普及指導センターと協力して定期的に借受者を訪問し、償還計画に沿った返還と経営改善に向けた指導を行うなど収入未済の解消に努めている。

なお、悪質な案件等に対しては、法的措置も視野に入れながら、回収に努めることとしている。平成22年12月末現在で、過年度延滞分1,025,394円が納付された。

・ 不納欠損処分が適正でないもの

本庁関係課との調整も含め、不納欠損処理の事務手続を進めている。

○井笠地域事務所

会計研修を行い、職員に対して適正な契約事務手続について周知徹底を図った。また、起案を回覧する際には、契約の内容、関係書類等のチェックを厳重に行うよう指導徹底した。

○新見地域事務所

収入証紙貼付実績簿の整備を行い、消印した証紙の実績を厳重に記載し、適

正に管理するよう徹底した。

備 中 県 民 局 水 島 港 湾 事 務 所	平成22年10月7日 ～10月8日	平成22年12月21日
-------------------------	----------------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

港湾整備事業の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

港湾整備事業収入未済状況

平成20年度末	3,786,780円
平成21年度末	3,946,280円
比 較 増 減	159,500円

措置状況

継続的な電話，訪問等による督促，徴収に努めた結果，プレジャーボート施設使用料の収入未済件数16件のうち，現年度分1件，過年度分1件の計2件121,000円を収納した。今後も引き続き収入未済の解消に努める。

美 作 県 民 局	平成22年10月18日 ～10月19日	平成22年12月21日
-----------	------------------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

シュレッダーダスト撤去事業費負担金等の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに，新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入 (撤去事業費負担金等) 収入未済状況

平成20年度末	51,592,761円
平成21年度末	76,582,761円

比較増減	24,990,000円
------	-------------

県税等，母子寡婦福祉資金貸付金，林業改善資金貸付金の収入未済額は減少しているものの，雑入（生活保護費返還金・徴収金等），農業改良資金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに，新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成20年度末	528,212,992円
平成21年度末	523,697,772円
比較増減	△4,515,220円

雑入（生活保護費返還金・徴収金等）収入未済状況

平成20年度末	2,564,062円
平成21年度末	2,717,328円
比較増減	153,266円

母子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	22,991,769円
平成21年度末	21,621,792円
比較増減	△1,369,977円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	31,156,037円
---------	-------------

平成21年度末	31,749,050円
比較増減	593,013円

林業改善資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	8,376,632円
平成21年度末	7,468,797円
比較増減	△907,835円

河川占用料の収入未済の一部について、時効到来による不納欠損処理を行っていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

- ・シュレッダーダスト撤去事業費負担金等
債務者に対して、面談，文書等により督促を行いました。その結果，スラッシュ撤去処理処分費負担金については，債務額の一部（20,000円）について納入がありました。今後も，債務者に対し，面談，文書等による督促を行い，収入確保に努めます。
 - ・県税等
財産調査を徹底し，預貯金や給与など早期に現金化できる債権を中心に差押えを実施するとともに，捜索や自動車の差押えなども積極的に行い，県税の徴収を強化しています。今後も，滞納処分のさらなる迅速化により，徴収の確保を図ります。
 - ・雑入（生活保護費返還金・徴収金等）
文書，電話連絡による督促を行うとともに，県内居住者については，訪問による督促を実施した結果，債務額の一部（20,000円）について返還がありました。今後とも督促を行い，収入確保に努めるとともに，収入未済の発生防止に努めます。
- 文書による督促を3回行ったほか，電話連絡，訪問による償還指導を実施しました。今後とも，文書督促や訪問を実施して収入確保に努めます。
- ・母子寡婦福祉資金貸付金
債務者全員に対して文書督促を年2回行ったほか，訪問による生活実態の把

握に努めるとともに、休日・夜間催告の実施や連帯保証人への償還指導等を実施した結果、債務額の一部（1,730,005円）について償還がありました。今後とも適切な督促等を実施し、収入確保に努めます。

また、貸付けに当たっては、借受人との面談により、きめ細かく生活実態を把握し、連帯保証人に対しても面接確認を行うなど、審査の強化を図るとともに、貸付後は、滞納初期に文書及び臨戸訪問による償還指導を行い、新たな収入未済の発生防止に努めます。

・農業改良資金貸付金

返済が滞っている延滞者については、残債務確認を行い分割償還計画書を提出させるとともに、現経営から可能な額での返済を指導した結果、債務額の一部（2,762,990円）について償還がありました。

また、償還が滞った場合には連帯保証人にも督促を行うなど、今後とも収入確保に努めます。

さらに、関係機関と連携して借受人の経営状況の把握に努めるとともに、営農指導等により経営の安定を支援し、新たな収入未済の発生防止に努めます。

・林業改善資金貸付金

滞納者2名のうち1名（5件）については、連帯保証人等との交渉を続けるなど、償還に向け粘り強く督促していきます。

残り1名（1件）については、毎月23,000円程度の償還が継続されており、平成24年3月には完済の見込みですが、今後さらに早期に完済できるよう毎月指導していきます。

・不納欠損処分が適正でないもの

5年が経過した収入未済については、不納欠損処分を行うとともに、岡山県財務規則等の関係法令を遵守し、適正な事務処理に努めます。

(総務部関係県事務所)

自動車税事務所	平成22年8月17日	平成22年12月21日
---------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

自動車税の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

自動車税収入未済状況

平成20年度末	1,932,809,868円
---------	----------------

平成21年度末	1,719,209,115円
比較増減	△213,600,753円

措置状況

収入未済額縮減のため徴収体制の整備を行い、早期滞納整理に着手するなど滞納処分強化に努めている。徹底した財産調査により、預貯金の債権を中心に動産、自動車などを差し押えるなど迅速かつ厳正な滞納整理に努めている。特に、納税意思が認められない納税者に対しては、県下一斉自動車差押えを実施するなど、法に基づいた厳しい姿勢で臨んでいる。また、コールセンター設置により納期内納付の呼びかけ、口座振替、コンビニ収納の利用促進による自主納付の促進にも努めている。

(県民生活部関係県事務所)

岡山空港管理事務所	平成22年7月12日	平成22年12月21日
-----------	------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

電気代の支出について、検針日が平成22年4月1日～4月7日であるにもかかわらず、旧年度予算から支出しているものが認められた。

また、電気代の早收期限日後に支払っているため、遅收料金が発生しているものが認められた。研修等により会計事務の習熟に努めるとともに、内部チェックの徹底を図って、法令等に従い、適正な事務処理に努めること。

措置状況

関係規定の遵守を徹底し、適正な事務処理に努めている。また、早收期限日までに支払うよう改善を行った。

(保健福祉部関係県事務所)

福祉相談センター	平成22年8月5日	平成22年12月21日
----------	-----------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

児童保護弁償金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成20年度末	38,762,854円
平成21年度末	32,145,974円
比較増減	△6,616,880円

措置状況

滞納者に対しては、訪問、電話等により督促を行うことと併せて、家庭の状況、支払能力、支払意思の有無等の調査を行い、未収金の解消に努めました。また、9月及び10月を徴収強化月間と定め、訪問、電話、面談等による督促を実施し、未収金の回収に努めました。

倉 敷 児 童 相 談 所	平成22年7月30日	平成22年12月21日
---------------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

児童保護弁償金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成20年度末	38,449,380円
平成21年度末	34,864,780円
比較増減	△3,584,600円

扶助費の支出で、2回にわたり常時経費の残額を超えて立替払により支払っているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

- ・ 児童保護弁償金

前年度に引き続き、徴収強化月間を設定し、全債務者に対して文書、電話、訪問等により納付を促すとともに、新たな収入未済の発生を抑制するため、現年の納入義務者に対しては更に強力に納付を促していく。

- ・支出の手続が適正でないもの
立替払の禁止を、所内において今一度徹底するとともに、常時経費の支出管理を徹底する。

津山児童相談所	平成22年7月27日	平成22年12月21日
---------	------------	-------------

監査の結果（指摘事項）

児童保護弁償金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成20年度末	7,821,230円
平成21年度末	7,109,860円
比較増減	△711,370円

措置状況

債務者に対しては、督促状や催告文書の送付、電話及び自宅訪問による納入の催告、徴収等を行い、一括納付ができない債務者には分割での納付に応じるとともに、給料日等にあわせて自宅や職場を訪問し収納に努めています。

平成22年度も、10、12、2月を徴収強化月間と定め、地区を担当する児童福祉司と協力し、より確実な徴収に努めています。

また、新たな収入未済の発生を防止するため、滞納の初期に連絡を取り徴収するよう努めています。

（産業労働部関係県事務所）

北部高等技術専門学校	平成22年7月26日	平成22年12月21日
監査の結果（指摘事項）		

寄宿舎洗面所改修工事の契約において、必要な請書がないものが認められた。適正な事務処理に努めること。
 郵券等出納簿について、受領認印がないもの及び払出先が記載されていないもの並びに払出先ごとに記載すべきところ、一括して記載しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

財務規則等を遵守し、契約事務の適正な事務処理に努める。
 財務規則等を遵守し、郵券等出納簿の整備及び管理の適正な事務処理に努める。

(農林水産部関係県事務所)

農林水産総合センター (旧農業総合センター)	平成22年8月10日	平成22年12月21日
監査の結果 (指摘事項) 新植物調節剤実用化試験研究受託収入に係る調定時期が誤っているものが認められた。適正な事務処理に努めること。		
措置状況 関係法令を遵守した経理処理が行えるよう、調定事務手続におけるチェック体制を見直し、適正な時期に調定決議を行っている。		
農林水産総合センター (旧水産試験場)	平成22年8月10日	平成22年12月21日
監査の結果 (指摘事項) 奥津湖における陸封あゆの資源調査研究受託収入に係る調定時期等が誤っているものが認められた。適正な事務処理に努めること。		
措置状況 関係法令を遵守した経理処理が行えるよう、調定事務手続におけるチェック体制を見直し、適正な時期に調定決議を行っている。		
農林水産総合センター (旧林業試験場)	平成22年8月10日	平成22年12月21日

<p>監査の結果 (指摘事項)</p> <p>コンプレッサーの購入において、必要な請書を徴していないものが認められた。適正な事務処理に努めること。</p>
<p>措置状況</p> <p>関係法令を遵守した経理処理が行えるよう、契約手続事務におけるチェック体制を見直し、適正に契約締結を行っている。</p>

2 企業局関係

(1) 監査の結果

監 査 対 象 機 関	監 査 実 施 年 月 日	監 査 結 果 公 表 年 月 日
-------------	---------------	-------------------

(企業局)

企業局 (工業用水道事業)	平成22年7月15日	平成22年12月21日
---------------	------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

営業収益 (給水収益) の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

営業収益 (給水収益) 収入未済状況

平成20年度末	1,565,014円
平成21年度末	3,750,811円
比 較 増 減	2,185,797円

給水承認取消負担金に係る収入未済が、現年度分2件41,924,300円、過年度分1件63,959,500円、合計3件105,883,800円認められた。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

措置状況

・営業収益（給水収益）

当該案件については、いずれも差押え等の法的手段による回収を図りましたが、取立て可能な債権は存在せず、現年度分は不納欠損処分予定で、過年度分は不納欠損処分済みです。今後については、新たな収入未済の発生防止に努めます。

- 給水承認取消負担金

当該案件については、いずれも法的手段を活用し回収を図った結果、現年度分1件は収納済みで、残り1件は取立て可能な債権は存在せず不納欠損処分予定です。過年度分につきましては、法的手段により債権回収に努めています。今後については、新たな収入未済の発生防止に努めます。

3 教育委員会関係

(1) 監査の結果

監 査 対 象 機 関	監査実施年月日	監査結果公表年月日

(教育委員会)

教 育 庁	平成22年10月25日	平成22年12月21日

監査の結果（指摘事項）

高等学校貸付奨学金、高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

高等学校貸付奨学金収入未済状況

平成20年度末	10,047,664円
平成21年度末	15,453,110円
比 較 増 減	5,405,446円

高等学校等奨学金貸付金収入未済状況

平成20年度末	407,001,043円
---------	--------------

平成21年度末	446,319,054円
比較増減	39,318,011円

大学奨学金貸付金収入未済状況

平成20年度末	193,669,946円
平成21年度末	209,102,834円
比較増減	15,432,888円

措置状況

文書・電話・訪問による督促を繰り返し、収入未済の解消に努めている。また、所在不明者の居住地調査を行うとともに、連帯保証人・保証人にも督促を行っている。

新たな収入未済の発生防止のため、高等学校貸付奨学金については、新規返還者に対し返還の重要性を十分説明するとともに、早期に電話や訪問による督促を実施している。

高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金については、免除手続や口座振替制度について記載したリーフレットの配布により、制度の周知徹底を図っている。さらに平成22年度においては、弁護士名による督促件数を増やし、償還督促専門の嘱託員を配置することにより、一層の督促の強化を図っている。

(県立学校関係県事務所)

古代吉備文化財センター	平成22年8月31日	平成22年12月21日
-------------	------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

平成22年3月15日に購入した郵券(299,180円分)について、郵券等出納簿への記載が漏れているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

郵券は、現金と同様に慎重に取り扱うこと、その出納に当たっては、日々の確

認、月締めの確認を確実に行うことを、経理員に徹底するとともに、複数の人がチェックするよう確認体制の強化を図った。

興陽高等学校	平成22年7月15日	平成22年12月21日
--------	------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

進路指導室空調設備整備工事において、3者からの見積合わせにより随意契約を実施しているが、最低札者との契約締結となっていないものが認められた。

また、耐震診断調査委託業務において、指名競争入札を行っているが、指名委員会を開催しないで、入札参加者を決定しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

見積合わせ実施時において、複数職員による内容の一層の確認に努める。
 今後は岡山県教育委員会建設工事請負及び委託契約指名競争入札等要領に基づき、内容の一層の確認に努める。

倉敷工業高等学校	平成22年7月15日	平成22年12月21日
----------	------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

プール給水管改修の見積合せにおいて、予定価格を超えた金額で契約しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況

契約事務に当たって作成する書面はより一層の注意を払って作成し、また、書類審査を複数のが確認できる体制をとるなど組織内のけん制力を強化して、適切な会計事務処理を行うことができるように体制を改善しました。

また、法規に関する職員の意識を高揚させ、知識を高めて、適正な事務処理に万全を期してまいります。

玉野高等学校	平成22年8月31日	平成22年12月21日
--------	------------	-------------

監査の結果 (指摘事項)

郵券等出納簿に購入数量の記載漏れ、記載誤りがあるものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況		
記載漏れ，記載誤りを訂正するとともに，以後適切に記載，整備することを徹底した。		
高梁城南高等学校	平成22年8月31日	平成22年12月21日
監査の結果（指摘事項） 情報教室Aの照明取替修繕について，契約金額が50万円以上であるにもかかわらず，必要な修繕請書のないものが認められた。適正な事務処理に努めること。		
措置状況 今後，県財務規則等の関係法令を遵守し，適正な事務処理に努める。		
東備支援学校	平成22年6月18日	平成22年12月21日
監査の結果（指摘事項） 高等部実習地農業作業場修繕について，契約金額が50万円以上であるにもかかわらず，必要な修繕請書のないものが認められた。適正な事務処理に努めること。		
措置状況 契約事務の適正化を図るため，関係法令の再確認及び複数体制でのチェックを行う改善措置を講じている。		

4 公安委員会関係

(1) 監査の結果

監査対象機関	監査実施年月日	監査結果公表年月日
--------	---------	-----------

(公安委員会)

警察本部	平成22年10月15日	平成22年12月21日
監査の結果（指摘事項） 放置違反金の収入未済額は減少しているが，引き続き収入確保に努めること。 放置違反金収入未済状況		

平成20年度末	14,480,300円
平成21年度末	10,903,400円
比較増減	△3,576,900円

措置状況

督促状を送付し、電話連絡及び訪問による督促を行っても任意納付に応じない者については、地方税の滞納処分により、預貯金の口座又は給与の差押えを行うなどして、徴収に努めている。

平成22年中は、年4回、滞納督促者の調査、徴収等を目的とした放置違反金徴収強化期間を定め、県外居住者も含めた集中的な訪問催促活動を実施することにより、一層の収入確保に努めた。

今後も、催促、滞納処分及び滞納状態が解消されない限り、車検が受けられない制度を活用するなどして、新たな収入未済の発生防止を図る。

(公安委員会関係県事務所)

美 作 警 察 署	平成22年7月15日	平成22年12月21日
-----------	------------	-------------

監査の結果(指摘事項)
電話柱1本について、行政財産の使用許可手続が行われていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

措置状況
当該電話柱の行政財産使用許可の手続を行うとともに、今年度分の使用料を収入しました。
また、過年度分については、申請者と協議の上、支払の申出による使用料相当額を収入する予定としています。